

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取ると読みやすくなります。



奥匹見峡入口

第520回 6月定例会

6月定例会は、6月6日から6月24日までの19日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算1件、条例7件、人事1件、一般3件、報告16件、意見書4件、請願5件、陳情1件でした。

また、市政全般にわたって、10名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました 2
- 常任委員会報告 3～4
- 議会活動報告 5
- 6月定例会の審議結果 6～7
- 一般質問 8～13
- 請願・陳情審議結果 14
- 編集後記 14

こんなことが決まりました

平成28年度

一般会計補正予算

一般会計補正予算第1号では、3千785万6千円の追加補正予算を可決し、補正後の予算総額は26億8千358万5千600円になりました。

条例制定

益田市人材育成基金条例制定

人材育成に要する経費の財源に充てるための基金の設置について規定を定めるもの

条例の一部改正

益田市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定

公職選挙法施行令の一部を改正する政令の公布・施行に伴う条例改正
公費負担限度額の改正

益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴う条例改正

益田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴う条例改正

益田市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴う条例改正

益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴う条例改正

益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定

予防接種法施行令の改正に係る法定外予防接種の事故補償額の改正

人事案件

公平委員会委員
松崎 純次 氏

一般議案

市道路線

認定
・須子上中1号線

変更

・須子上中2号線
・円通庵6号線
・飯浦川右岸2号沿線

・須子保育園線
・八本松中央線

財産の取得

シヨベル・ローダの購入

報告事項

・益田市一般会計繰越明許費繰越計算書

・益田市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

・益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

・益田市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書

・益田市水道事業会計予算繰越計算書

・第三セクター等

(株)きのこハウス、(株)エイト、(株)ひきみ、(株)益田市総合サービスの平成27年度実績状況及び平成28年度事業計画について報告がありました。

議会報告会について

10月12日～28日の間に20地区振興センターで議会報告会を開催します。詳しくは広報ますだ10月号に掲載します。

★次回定例会の予定は 8月29日(月)～9月23日(金)です

なお、正式決定は、8月下旬の議会運営委員会で行います。詳しくは議会事務局(☎31-0490)までお問い合わせください。

ケーブルテレビ(ひとまるビジョン) 定例会・臨時会どちらも放映

●生中継(112チャンネル)
定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継

●再放送(111チャンネル)
定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送(土日を除く)

インターネット 定例会での一般質問を録画配信

●一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。
益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>)
「益田市議会」よりご覧ください。

総務文教委員会

益田市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について

執行部から、選挙運動用自動車、ポスター、ビラの作成等の公費負担限度額の引き上げに関する公職選挙法の一部改正について説明がありました。

益田市人材育成基金条例制定について
執行部から、平成28年において、大阪在住（益田市出身）の方から人材育成事業への活用を条件とした寄附金の申し出があり、「益田市人材育成基金（仮称）」を設置し、積み立て、必要に応じて事業財源として活用する旨の説明がありました。
委員から、具体的活用案の有無、控除について、ふるさと寄附金扱いにしないのか質問がありました。

執行部から、具体的活用案は現在なく、本人の意思を尊重し、ふるさと寄附金とは別扱い（基金積み立て）にするという答弁がありました。
なお、附託された議案2件はいずれも可決されました。

請願第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

委員から、地方自治体の財源は厳しい、財政強化は必要等の意見がありました。結果は採択されました。

請願第3号 奨学金制度の充実等を求める意見書の提出について

執行部から、益田市の奨学金の貸付情報や返済が滞っている状況が一部にあること、また、今年度から市内に就職した人には返済が免除されること等について説明がありました。

委員から、国の奨学金制度の充実が全国的な問題になっているので意見書を提出すべきだとの意見がありました。結果は採択されました。

益田市立道川小学校の統合について

平成28年4月14日、道川地区学校再編対策協議会において統合の方針が示され、地区対策協議会、地区住民の賛同を得て道川小学校を匹見小学校へ統合することについて同意書が提出されたとの説明がありました。道川小学校は平成29年3月31日付で廃止され、4月1日から匹見小学校に統合されます。



道川小学校

福祉環境委員会

益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

委員から、当分の間の措置と説明があったが、どれぐらいの期間になるか質問がありました。執行部から、具体的にいつとは言えないが、女性の雇用など社会環境の改善がなされる必要があると答弁がありました。

益田市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
委員から、看護師の人数など現状について質問がありました。執行部から、正確な人数は把握していないので次の委員会でも報告したい。また、県内の状況は3年以内の離職率が高いことが課題であると答弁がありました。

請願第4号 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について

委員から、平成29年度予算に反映させると閣議決定している等の意見があり、採決の結果は不採択となりました。

下波田最終処分場に配置するシヨベル・ローダの購入について
委員から、リース契約の検討はされたか、また、納入時期や耐用年数についても質問がありました。執行部から、検討した結果、起債で購入することになった。また、納入時期は来年3月で耐用年数は17年との説明がありました。

することは不適切ではないかと質問がありました。執行部から、匹見地域の現状を見てそのようにした。問題はないが、今後は注意配慮が必要であると説明がありました。

その他について

- ①益田市立デイサービスセンター「からおと苑」の移転事業について
 - ②益田地域医療センター医師会病院二条出張所の開設について
 - ③年金生活者等支援臨時福祉給付金について
- 執行部から、以上3件について説明がありました。
付託された議案8件は全て原案どおり可決しました。



経済建設委員会

市道路線の認定について

須子上中1号線、須子上中2号線、円通庵6号線、飯浦川右岸2号沿線、計576・85mの各路線について現地調査を実施しました。

市道路線の変更について

須子保育園線、八本松中央線、計160・88m、各路線について現地調査を実施しました。これにより市道の総延長920,706・83mとなりました。

請願第5号 拙速なTP

Pの国会承認に反対し徹底審議と情報公開を求め意見書の提出について

委員から、国家間の機密レベルの問題もあり、詳細な交渉過程等、すべて公表出来ないこともあるとの意見があり、不採択となりました。

請願6号 原発の運転停止を求める意見書の提出について

委員から、川内原発の運転を停止させた場合、

九州地域で電力不足が起

こる可能性がある。その場合、老朽化している火力発電所をフル稼働させないと電力を賄うことができず、大規模な停電を引き起こす可能性もある。また、熊本地震の復旧にあたっては、

原発の運転を停止することは困難との意見があり、不採択となりました。

その他の報告事項

〔産業経済部〕

株式会社日本取引所グループ（JPX）の起業体験プログラム事業を活用した、美都中学校における起業教育について説明がありました。この事業はJPX起業体験プログラム推進委員会の支援のもと、地域や学校とともに実践していく教育や地域活性化プログラムです。中学生や高校生の段階から疑念的に起業・創業に係る会社設立、会社を営む経験を通じて、自ら学び、自ら考える力

など「生きる力」を育むとともに、起業マインドの醸成を図ることを目的としています。美都中学校では、2年生12人で2チームを組織し、模擬店開催の本番まで、運営支援を受け、地域産品「柚子」「いちご」「しいたけ」などを活用した商品開発に取り組みと説明がありました。

〔建設部〕

山陰道の状況について

三隅・益田間について 現地視察を行い、用地買収が84%まで進んでいること及び各橋脚の工事内容の説明がありました。

益田・萩間のうちの小浜〜田万川間（約5km）については今後、地域、道路の課題を関係自治体等にヒアリングを行い、地域住民・企業等道路利用者にはアンケート調査を行い、道路計画について検討を行うと説明がありました。

一般会計予算審査委員会

平成28年度一般会計補正予算第1号について

総額で3千785万6千円の増額補正で補正後の予算総額は268億3千585万6千円になりました。

補正予算の主なものは次のとおりです。

人材育成積立金	10,000千円
熊本地震被災者支援事業費	2,250千円
地域介護・福祉空間整備等補助金	86,478千円
担い手確保・経営強化支援事業費	2,975千円
萩・石見空港利用拡大支援事業負担金	4,678千円
学校建設事業費	△129,818千円

執行部から、水防センターに太陽光発電・蓄電設備を導入すると説明がありました。委員から、災害時に水防センターの電力はこれにより全て賄えるのか質問がありました。

執行部から、必要最低限の電力は確保できると答弁がありました。

・コミュニケーション助成事業費補助金

執行部から、喜阿弥自治会自主防災組織が防災備品を整備するためと説明がありました。委員から、要望の採択の順番や基準について質問があり、執行部から、組織の活動が盛んかどうかなどを加味し、対象団体を選定していきたいと答弁がありました。

〔民生費〕

・地域介護・福祉空間整備等補助金

委員から、民間事業者が介護施設を整備するが、地元自治会に事前説

明が行われているのか質問がありました。執行部から、説明は行われていると答弁がありました。

〔商工費〕

・萩・石見空港利用拡大支援事業負担金

執行部から、年間利用者12万人を下回ったため、不足額を負担すると説明がありました。委員から、様々な助成を行うが助成に対して検証すべきではないかと意見がありました。

〔教育費〕

・チーム学校推進事業費

委員から、どのような問題に対し、地域の関係者等を交えたチームを作るのか質問がありました。執行部から、いじめや不登校、子どもの貧困、特別支援など多様化した問題に対し、スクールソーシャルワーカー等を交えたチームを作っていくと答弁がありました。

〔総務費〕

・再生可能エネルギー導入促進事業費

全国市議会議長会定期総会で「山陰道の早期整備について」が可決

5月31日、東京国際フォーラムで開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、益田市議会の提出議案「山陰道の早期整備について」の議案を提出しました。この議案は全国から提出された25議案のひとつとして可決され、議長会を通じて国に要望していくことが決定しました。



第92回全国市議会議長会定期総会



提案説明をする佐々木恵二益田市議会議長

「看護の日」に市民啓発街頭活動

益田市議会では多くの市民が安心して暮らしていくための医療の重要性と、医療従事者にとって安心して診療・看護が出来る地域環境の必要性を呼びかける活動や勉強会に取り組んでいます。その取り組みの一つとして平成28年5月10日に県立石見高等看護学院看護学生や「益田の医療を守る市民の会」の会員とともに「看護の心をみんなの心に・・・」を広く市民に広め、ご理解とご協力を求める街頭啓発活動を行いました。



～ 萩・石見空港対策特別委員会活動報告 ～

平成27年12月16日に第1回萩・空港対策特別委員会を開催し、委員会としての方向性を話し合いました。その結果、利用促進・利用拡大のために近隣市町へ出向いてのお願いやANA（全日本空輸株式会社）を訪問して意見交換することなどを確認しました。また委員会のはじめには、ANA山陰支店長松岡弘晃氏から「観光地域づくりの提案」（訪日旅行、テーマ旅行、ユニバーサルデザイン観光の取り組み）と題しての講話をいただきました。

そうした中で、萩・石見空港利用拡大活動として平成27年12月23日と平成28年5月21日、6月25日に街頭PRに参加、4月17日開催の益田まつり



5月21日

会場においても街頭PRを実施しました。

委員会における各市町への利用促進のお願いには5月9日津和野町・吉賀町へ、5月25日萩市・阿武町・江津市・浜田市へ訪問し意見交換をしました。

また、平成28年5月19日・20日にはANAを訪問し、意見交換をさせていただきました。

第3回の委員会では、島根県防災部防災危機管理課 青山浩史課長より「萩・石見空港の多面的な活用について」の講演がありました。



6月25日

議案番号	佐々木恵二	高橋伴典	中島賢治	石川忠司	大賀満成	三浦智	和田昌展	梅谷憲二	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	寺井良徳	久保正典
◆市長提出議案◆																					
報第3号																					
報第4号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第5号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第6号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第7号																					
議第81号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第82号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第83号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第84号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議第85号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第86号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第87号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第88号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第89号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第90号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第8号																					
報第9号																					
報第10号																					
報第11号																					
報第12号																					
報第13号																					
報第14号																					
報第15号																					
報第16号																					
報第17号																					
報第18号																					
議第91号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第92号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆議員提出議案◆																					
議第93号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第94号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第95号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第96号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆請願・陳情◆																					
請願第2号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号		●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	●
請願第5号		●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●
請願第6号		●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●
陳情第2号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※平成27年3月定例会より、請願・陳情案件は原案に対し賛成の議員を○、反対の議員を●としています。

6月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
◆市長提出議案◆				
報第3号	専決処分の報告について	報告		
報第4号	専決処分の報告について	承認	20	0
報第5号	専決処分の報告について	承認	20	0
報第6号	専決処分の報告について	承認	19	1
報第7号	専決処分の報告について	報告		
議第81号	平成28年度益田市一般会計補正予算第1号	可決	20	0
議第82号	益田市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	20	0
議第83号	益田市人材育成基金条例制定について	可決	20	0
議第84号	益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	18	2
議第85号	益田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	20	0
議第86号	益田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	19	1
議第87号	益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	19	1
議第88号	益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について	可決	20	0
議第89号	市道路線の認定について	可決	20	0
議第90号	市道路線の変更について	可決	20	0
報第8号	平成27年度株式会社きのこハウス実績状況及び平成28年度事業計画について	報告		
報第9号	平成27年度株式会社エイト実績状況及び平成28年度事業計画について	報告		
報第10号	平成27年度株式会社ひきみ実績状況及び平成28年度事業計画について	報告		
報第11号	平成27年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成28年度事業計画について	報告		
報第12号	益田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第13号	益田市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第14号	益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第15号	益田市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第16号	益田市水道事業会計予算繰越計算書について	報告		
報第17号	専決処分の報告について	報告		
報第18号	専決処分の報告について	報告		
議第91号	公平委員会委員の選任について（松崎 純次氏）	同意	20	0
議第92号	財産の取得について	可決	20	0
◆議員提出議案◆				
議第93号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	可決	20	0
議第94号	奨学金制度の充実等を求める意見書について	可決	20	0
議第95号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書について	可決	20	0
議第96号	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書について	可決	20	0
◆請願・陳情◆				
請願第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	採択	20	0
請願第3号	奨学金制度の充実等を求める意見書の提出について	採択	20	0
請願第4号	子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について	不採択	5	15
請願第5号	拙速なTPPの国会承認に反対し徹底審議と情報公開を求める意見書の提出について	不採択	4	16
請願第6号	原発の運転停止を求める意見書の提出について	不採択	4	16
陳情第2号	国道9号「大浜自転車歩行者道整備」事業の早期完成について	採択	20	0

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 ※議長（佐々木恵二）は採決に加わらない

★除斥とは★ 議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。
詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

◆会議録(冊子)

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。
なお6月定例会の会議録は9月に発行予定です。

益田市議会

検索

質問 当市が目指す地域自治組織と島根県の目指す小さな拠点というのは同じであると思っっているが、市としての認識は。
答弁 小さな拠点づくりは、公民館単位で自己完結できるものばかりではなく、より広域的な取り組みを進めることも必要とされている。地域自治組織では、まずは生活基盤となるそれぞれの地区が自らを知り、考え、行動しない限り、地区の課題の明確化や解決に向け



河野 利文 議員

●地域運営の仕組みづくり

- ・「小さな拠点づくり」と地域自治組織

●学力向上の推進

- ・平成27年度の高校入試の結果
- ・高校との連携
- ・学校現場でのICTの活用

た取り組みに到ることはできないと考える。

質問 平成27年度の高校入試の結果についてどのような評価をしているか。

答弁 島根県の公立高校の入学選抜における学力検査の結果は、受験者全体の各教科の平均点や結果の概要は公表されているが、高校ごとや市町の平均点は公表されていないので評価できない。

質問 島根県は東部と西部で学力テストの結果に大きな格差がある。公表する必要はないとしても、各高校ごと、あるいは中学校ごとの状況については、教育委員会や学校現場とが情報共有する必要があると思うがどうか。

答弁 高校入試の結果について、各学校ごとの整理が全くされていないため、把握するのが難しいと考える。テスト結果は各中学校で点数の分析をしているが、そこは課題である。

質問 学力向上を目指し

た授業改善につながるような高校との連携について何か取り組んでいるか。

答弁 益田高校による希望する中学生を対象にした授業体験の場となる七尾タイム、益田翔陽高校による出前授業、全4高校において中学生を対象にした体験入学を年2回程度実施している状況だが、中学校の授業改善につながるような連携の取り組みはまだ十分ではない。実現可能なところから積極的に進めていきたい。

質問 プログラミング教育の必修化という流れも出てきており、松江市ではRuby教室なども取り入れているが、当市ではプログラミング教育についてどのように考えているか。

答弁 小中学校でクラブ活動や教育課程外の活動として西部高等技術校と連携しているということを確認している。今後の国あるいは中央教育審議会の審議状況などを注視して対策を考えていきたい。

●平成28年度主要施策における

地域振興

- ・地域魅力化応援隊事業
- ・ますだ暮らし推進事業
- ・「道の駅」整備事業



中島 賢治 議員

修、事務処理研修など、積極的な参加を促し、毎月1回行われる連絡調整会議での意見交換や情報交換や支所担当者との協議を通じて幅広いスキルの習得に努めるようサポートしている。

質問 応援隊員の今後の処遇と指導方針を問う。

答弁 これまで同様に人口拡大課、地域づくり推進課の担当者より密に連携し、個別の課題解決を検討するなど、地域活動を通じて指導していく。

質問 まちづくりコーディネーターの担い手確保のための投資効果について問う。

答弁 相談窓口や定住フェアでの相談者数は増加傾向であり、Uイーターの増に結びついている。

質問 事業の継続と今後の定住者への対応を問う。

答弁 平成31年までの事業期間であるが、その後もUイーターニーズに対応できる体制は維持する必要がある、見直し等行いながら、継続していく方向で進めたい。

質問 地域魅力化応援隊への指導方針を問う。

答弁 市が行う職員研修、島根県や総務省、島根ふるさと定住財団が企画するファシリテート研

質問 地域魅力化応援隊員とまちづくりコーディネーターを一元化して、地域行政のプロ集団組織にしてはどうかを問う。

答弁 特別交付税の財源が、何らかの団体へ交付する対象事業に当てはまるか、現行制度も今後どのように進化させてゆくべきか、いろいろな課題も考えられる。提案内容については、今後その可能性も含めて調査研究をしていきたい。

質問 道の駅構想はどのようなプランか問う。

答弁 インターチェンジ近傍型の道の駅として整備し、六次産業化もはかれるよう検討する。管理運営体制は民間主導で進めたい。道の駅整備検討委員会での議論を初め、市議会、市民の皆さまのご意見等いただきながら今後の構想策定に取り組み考えである。

質問 財源と人材の確保について問う。

答弁 国、県補助事業の活用と民間活力の活用を考えている。

質問 事業報告において、報告義務のある4社の経営状況はいずれも改善されている。人口減少、少子高齢化、インフラの老朽化をはじめとする社会情勢の中で、企業立地が期待できない地域において、産業振興や雇用の確保のため、公共性、公益性が高い事業の効率的な実施の面から第三セクターは有効な手法である。一方、第三セクターの経営が悪化した場合、地方公共団体の財政に深刻な

●第三セクター運営

●林業振興

- ・自伐林業の確立
- 地域包括ケアシステムの構築



三浦 智 議員

影響を与える可能性がある。二面性を考慮し運営に対する考えを問う。

答弁 経営は改善されたものの、単年収支が赤字の会社や、累積の損失が残っている状況もある。市財政への影響を考えると、効率的な経営を求めなければならぬ。今後は資産、債務の状況分析を行い、担当課と行革推進課が連携し、四半期ごとに対応していきたい。

質問 バイオマス発電所の建設により、年間約12万トンの林地残材の活用が見込まれる。燃料の安定供給は必要不可欠である。反面、林地残材搬出に伴う大型の作業道の開設や、皆伐による山肌露出は、土砂崩れや多面的機能の維持という面で不安を感じる。対策について問う。

質問 地域包括ケアシステムの構築は、医療、介護、予防、生活支援、住まいの5領域にかかわる施策の充実と支援が必要である。地域自治組織や小さな拠点に通じる点が多いと思うが、庁内での縦割りを超えた取り組みについて問う。

質問 現在、自伐型林業は森の守り人事業として、匹見地区において実施されている。兼業による就業について問う。

答弁 ワサビなど森林を活用した産物と木工などによる複合経営により、中山間地域においても生活できるモデルを構築していきたい。

質問 現在、自伐型林業は森の守り人事業として、匹見地区において実施されている。兼業による就業について問う。

答弁 ワサビなど森林を活用した産物と木工などによる複合経営により、中山間地域においても生活できるモデルを構築していきたい。

質問 現在、自伐型林業は森の守り人事業として、匹見地区において実施されている。兼業による就業について問う。

答弁 ワサビなど森林を活用した産物と木工などによる複合経営により、中山間地域においても生活できるモデルを構築していきたい。

質問 現在、自伐型林業は森の守り人事業として、匹見地区において実施されている。兼業による就業について問う。

答弁 ワサビなど森林を活用した産物と木工などによる複合経営により、中山間地域においても生活できるモデルを構築していきたい。

質問 現在、自伐型林業は森の守り人事業として、匹見地区において実施されている。兼業による就業について問う。

答弁 島根県では伐採者と造林者の連携による伐採と再造林等のガイドラインの策定に着手している。





和田 昌展 議員

● ふるさと納税(寄附)

- ・制度の意義と課題
- ・返礼品に商品券を導入

質問 昨年の6月議会で、もふるさと納税について質問している。この制度について基本的な疑問を持っているからである。しかし、ここまで制度が進んでくると、あえて開き直って前に進んで、返礼品に商品券を採用してはどうか。

回答 地方団体の返礼品合戦がますます過熱している。返礼品の高額化が過熱するというのは本来の主旨からも反するし、地方財政という面からみても決してプラスにはならないということを考える。複雑な心境である。

質問 「益田市の商品」そのものをお送りすることにより、当市の魅力の発信になる。商品券ということになれば、あからさまな返礼品の競争ということになると思う。良識ある範囲で対応を図っていく。

質問 平成26年に小規模基本法が制定され、小規模企業の振興に関し、地方公共団体の責務が明記された。当市においても小規模企業振興条例の制定に向けて、早急に取り組むべきである。条例策定に際しての考えを問う。

質問 小規模事業者の事業を後押しするために、地域経済循環型の支援策を広げていく必要がある。住宅リフォーム助成事業は地域で資金と仕事を回し、抜群の経済効果を発揮する。昨年、1カ月間だけ住宅リフォーム助成事業の募集が行われた。その結果、事業実施者101名、補助金額1880万円、これに対し工事費は1億3250万円であった。取り組むべきではないか。

質問 空き店舗対策は島根県との連携で取り組んできた。拡充や新制度の創設は考えていない。支援件数を踏まえ、商工団体等の意見を聞き議論していきたいと考える。



報道されているが見解を問う。

回答 この制度は、今は都会に住んでいても、自らを育ててくれた故郷に、自分の意思でいくらかでも納税できる制度があってもよいのではないかということが発端と認識している。近年ではある意味ブームになっていると思う。

質問 寄附(ふるさと納税)をいただいた場合、所得税、県民税、市民税それぞれについて控除するということがある。

質問 平成26年に小規模基本法が制定され、小規模企業の振興に関し、地方公共団体の責務が明記された。当市においても小規模企業振興条例の制定に向けて、早急に取り組むべきである。条例策定に際しての考えを問う。

質問 小規模事業者の事業を後押しするために、地域経済循環型の支援策を広げていく必要がある。住宅リフォーム助成事業は地域で資金と仕事を回し、抜群の経済効果を発揮する。昨年、1カ月間だけ住宅リフォーム助成事業の募集が行われた。その結果、事業実施者101名、補助金額1880万円、これに対し工事費は1億3250万円であった。取り組むべきではないか。

質問 空き店舗対策は島根県との連携で取り組んできた。拡充や新制度の創設は考えていない。支援件数を踏まえ、商工団体等の意見を聞き議論していきたいと考える。



大久保 五郎 議員

- 「道の駅」整備
- 第三セクター
 - ・(株)エイト
 - ・(株)ひきみ
 - ・(株)益田市総合サービス

質問 益田版「道の駅」の整備計画が示された。期待は何か。

答弁 地域資源を活かした産業振興、食、文化を発信するなど、地域の活力を生み出す拠点としての役割を期待する。

質問 五力所の候補地が示された。中須東原遺跡の観光をつなげる発想はいかがか。

答弁 全国に誇れる貴重な歴史的遺跡であり、独自の特徴を持つ一つの手

法と考える。今後協議する。

質問 益田川左岸南部地区は高津インター候補地内に入っているか問う。

答弁 候補地の中に入っている。

質問 整備の条件として防災、災害対応機能も示されているが高津インター付近は海拔3メートルであり、安全か疑問であるがどうか。

答弁 災害発生時の防災機能が十分発揮されるよう対策の検討を行うことが重要であると考ええる。

質問 視察した道の駅には地場産の石見瓦、木材を使い景観保全や景観を創造している。ぜひ基本構想に入れるべきと思うが。

答弁 選択肢の一つとして進める。

質問 庁内の若手職員による道の駅整備プロジェクトチームは作れないか。

答弁 道の駅の整備に限らずさまざまな課題・政策について若手職員を含めた職員から提案をいた

だくチームの設置については検討していく。

質問 第三セクターの経営状況は厳しいと言えている。現状と課題は。

答弁 (株)エイト、(株)ひきみについて、温泉の利用客数が目標に届いていない。計画達成を果たしてもらうよう市も取り組む。

質問 (株)エイトに対し年間2850万円、(株)ひきみに3753万円を委託料として計上している。運営にどうかかわっているのか。

答弁 毎月の経営会議等々に参画しながら健全経営が達成するよう指導に努める。

質問 (株)益田市総合サービスは当市の行政サービスの補完団体として発足した。長期借入金・未払金3290万円あるが、完済年度はいつか。

答弁 平成30年3月予定である。



高橋 伴典 議員

- 障がい者福祉
- ・障がい者福祉の方針
- ケーブルテレビ
- ・6年間の事業総括

質問 障がい者福祉について、当市の方針および支援に関して問う。

答弁 障がいのある方が安心して地域で暮らすことのできるように施策を進め、事業所の設備整備や事業推進に対しても支援を行っている。市内においては、障がい者福祉事業所の施設面の利用受け入れ能力や、支援員配置等のマンパワーが必ずしも十分でない認識している。施設整備等に関しては、国・県等の補助事業などの情報提供を行い、益田市障がい者福祉

施設等整備費補助金要綱により市の補助も行って。人材確保面もハローワークや西部高等技術校などの就労関係事業所との連携を深めている。

質問 障がい者福祉事業者との連絡交流について問う。

答弁 各施設と担当課との定期的な意見交換ができるか協議していく。

質問 障がい者就労支援施設の拡大について、当市の対応を問う。

答弁 障がい者の就労については、受け入れの一般企業あるいは就労支援事業所があまり多くないという実態がある。益田市障がい者自立支援協議会において就労社会参加支援部会という専門部会を設置し、企業側と障がいのある方のマッチングに向けた取り組み等を行っている。養護学校の卒業生も増えてくるという話もあり、自活を支援するため、さらに就労ニーズは高まると予想される。市内の就労支援事業所が施設整備計画を行っ

ているところもある。市として施設整備に係る補助金等の情報提供を行いながら一緒に考え支援を行っていききたい。

質問 当市としてケーブルテレビの状況に関する満足度について問う。

答弁 料金設定については、県内で比較し一番低価格での設定。加入率は、見込みに若干届いていないが徐々に伸びている。また、難視聴地域の解消と高速インターネット利用環境の整備については高い効果が得られた。番組内容は市民ニーズを把握し、行事やイベントを取材し多くの市民に出演してもらい、市政情報を映像で届けている。総括して、おおむね満足度の高い事業実施状況である。

質問 加入率の向上について問う。

答弁 魅力ある放送を念頭におきながら、今後一緒に協賛していき

● 環境問題

- ・「食品ロス」削減の取り組み
- ・「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの取り組み
- ・クールアース・デーの取り組み
- 若者の政策形成過程への参画



永見 おしえ 議員

質問 安全に食べられる消費期限と、おいしさの目安であり、期限が過ぎても食べられなくなるわけではない賞味期限とを混同しないよう周知していくことや企業による賞味期限自体の延長など食品ロスを減らす取り組みが進められている。食品ロスについての認識と食品ロス削減についての見解を問う。

答弁 市の食育推進計画の基本方針に、「まごころ

に感謝し、食を通じて豊かな心を育てよう」を掲げ、食を大切にし感謝の気持ちを持つことを目標の一つとしている。食品ロス削減については、食品ロスの啓発から進めていきたいと考えている。

質問 環境省は「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの取り組みをしている。この取り組みに参加することで環境問題の啓発や自然豊かな当市を全国に知ってもらうチャンスだと考えるが見解を問う。

質問 環境省は「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの取り組みをしている。この取り組みに参加することで環境問題の啓発や自然豊かな当市を全国に知ってもらうチャンスだと考えるが見解を問う。

答弁 当市としては、環境保全に対する意識を高め、健全な森、川、海のつながりを豊かに保つことを目的に森で海を救おう植林事業を展開している。NPO法人をはじめ関係団体と情報共有して、プロジェクトに随時紹介したい。



質問 クールアースデー・ライトダウンの取り組みについて問う。

答弁 今年度も、6月21日の夏至の日及び7月7日に、一人ひとりが環境を大切にする意識を持つために市内の建物のライトダウンを積極的に啓発していく。

質問 若者が政策形成過程への参画を促進するなど、若者が社会における影響力を実感できる取り組みが必要と考える。若者と協働によるまちづくりを進めるための益田市若者会議を設置すべきと考えるが見解を問う。

答弁 これからの市政運営に当たっては、若い方の意見を反映して、政策形成過程に参画してもらう意識づけが大変重要であると考えている。また、若者が活躍できる気運の醸成も行っていきたい。「益田市きつと5万人会議」を継続して市政に対しての意見を聞く場にした

質問 総合戦略の取り組み状況について問う。

答弁 地方創生先行型交付金を活用して取り組んできた。平成28年度は、継続事業に加えて加速化交付金を活用して「益田の担い手育成ひとづくり推進事業」に取り組む。

質問 県の総合戦略の移住・定住の推進施策の中に新たな人の流れづくりがあるが見解を問う。

答弁 新たなひとの流れづくりへの対応として高齢者の県内移住への対応

● 益田市総合戦略

- ・取り組み状況
- ・県との連携
- ・移住・定住施策と CCRC 構想
- 行財政改革



大賀 満成 議員

質問 総合戦略の取り組み状況について問う。

答弁 地方創生先行型交付金を活用して取り組んできた。平成28年度は、継続事業に加えて加速化交付金を活用して「益田の担い手育成ひとづくり推進事業」に取り組む。

質問 県の総合戦略の移住・定住の推進施策の中に新たな人の流れづくりがあるが見解を問う。

答弁 新たなひとの流れづくりへの対応として高齢者の県内移住への対応

と政府機関の地方移転の2つがある。どちらもスケールが大きい施策で将来負担や国や県の動向を見きわめながら検討していく。

質問 日本版CCRC構想についてどのように考えるか。

答弁 東京圏の高齢者が地方において健康でアクティブな生活を送ること、まちづくりを行うものと認識している。

質問 益田版CCRC構想として取り組む考えについて問う。

答弁 当市の状況と、先進地の事例や国・県の動向を見きわめ、状況によつては実施に向けた検討ができるように準備は怠らずにしていく。

質問 移住してもらうために「選ばれるまち」としての付加価値の必要性について問う。

答弁 CCRC構想を進めることは、都会のアクティブシニアを受け入れることになる。若者や、アクティブシニアの第2の人生としてチャレンジ

をしてもらう上で、当市の状況を的確に情報発信することは欠かせないと思っている。

質問 集中改革期間最終年になるが、実績、効果、効果額について問う。

答弁 平成27年度までに実施した項目は24項目中22項目あり、特に土地開発公社の解散や補助事業の再構築がある。公社の解散は借財は残るが、さらなる財政の負担増大を抑止できた。また、補助事業は一律にマイナスシーリングを行った影響もあって、2,730万円削減できた。

質問 これからの行財政改革を進める上で、官民協働が必要と考えるがどうか。

答弁 これまでも、指定管理者制度の導入やPFIによる整備も検討してきた。特に今後、公共施設等総合管理計画の策定に向けては、大きな方針として民間活力の導入を掲げていく。



福原 宗男 議員

- 安心いきいきプランの進捗状況
 - ・障がい者優先調達推進法の進捗状況
- 農業問題
 - ・TPP対策の進捗状況
 - ・農業の担い手対策

質問 障がい者優先調達推進法の進捗状況を問う。

答弁 平成25年から実施している。平成27年度では346万7816円。法施行前の平成24年度に比べ約2・4倍の取り扱いはある。

質問 浜田ろう学校の通学支援への対応はどのような状況か。また、運転手一人だけの乗務でなく、添乗員を配置すべきと考

答弁 福祉タクシーの運行について、東部の非常利法人と協議している。これまで、車両の配備や人材の確保が困難な状況であったが、運転手の確保がどうにかできるような状況になった。添乗員もヘルパーなど資格のある人選を行い対応を図っていききたい。

質問 TPPに対して政府は対策を講じるから生産額は落ちないと説明している。しかし、多くの生産者は生産額が落ちると心配している。TPPに対して当市の対応を問う。

答弁 TPP関連対策をはじめその他の農業施策は、事業を活用しながら、国の動向や地元農産物に対する影響を注視し、持続的な農業経営が図られるよう、引き続き農業関係機関と協議し取り組んでいく。

質問 真砂地区では「真砂式・食と農と福祉の小さな循環プロジェクト」が取り組まれ平成27年度の成果が報告された。そ

の感想を問う。

答弁 特に未来ある子どもに対して、また地域の方々に安心・安全の食料を提供すること、顔の見える関係で笑顔を共有できるといことは高齢者の生き甲斐に直結していると感じた。市内外の方々に年を重ねても「心弾む人生が送れる環境がある」ことを伝えることが必要と感じた。

質問 美都学校給食も真砂方式を取り入れるべきと考えるがどうか。

答弁 美都地域の学校給食における推進会議が発足している。美都の生産者の方や流通に関わる方々と、どのようにすれば美都で給食における地産地消、食育の推進が図られるのか給食における理想を追求していききたい。



ろう学校タクシー運行の様子

島根県市議会議長会 議員研修会に参加しました

7月20日島根県市議会議長会主催の議員研修会が出雲市の「ニューウェルシティ出雲」で開催されました。講師には食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサーである金丸弘美氏を迎え、「地産地消とアグリビジネス」についてご講演頂きました。

金丸氏は、「消費者の欲しい物を調査して食べ方までを提案する。人材教育に力を入れる。外部との交流事業で新たな拠点を作る。景観や環境づくりに力を入れる。再生エネルギーを始める。いいものを消費者に伝え販売している。」等々、全国各地で取り組まれている地産地消を中心としたビジネスで成功している事例をいろいろな角度から紹介されました。当市においても、真砂地区のようにすでに取り組んでいるところもあります。



みなさんからの請願・陳情審議結果

6月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
2	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	益田市職員労働組合 執行委員長 田原 正紀	採 択
3	奨学金制度の充実等を求める意見書の提出について	山根 哲朗	採 択
4	子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について	新日本婦人の会島根県益田支部 支部長 篠原 寛子	不採択
	地方自治体が少子化対策を進めるなかで、自治体の取り組みを支える観点から見直すべきとの意見がある。このことを踏まえて、すでに政府が見直しの方向で閣議決定している。よって、本件については不採択と決した。		
5	拙速なTPPの国会承認に反対し徹底審議と情報公開を求める意見書の提出について	山根 哲朗	不採択
	請願の趣旨において、TPP参加各国との詳細な交渉過程他、あらゆる情報を開示することとある。TPPに関しては、不透明であるとの報道もされているが、交渉経過は国家間の問題であることからすべてを開示することは難しいと考える。よって、本件については不採択と決した。		
6	原発の運転停止を求める意見書の提出について	山根 哲朗	不採択
	請願の趣旨において、川内原発の運転を停止させることとあるが、実際に川内原発の稼働を止めた場合、九州地域では電力不足が発生する可能性がある。また、九州各地において災害被害の復旧をしており、原発停止が負担を増やすことになりかねない。よって、本件については不採択と決した。		
陳情番号	件名	提出者	審議結果
2	国道9号「大浜自転車歩行者道整備」事業の早期完成について	大浜自治会 会長 川崎 友弘 外5名	採 択

★ 今定例会で可決し、関係機関に提出した意見書 ★

- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◆奨学金制度の充実等を求める意見書
- ◆次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
- ◆食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書



◆◆編集委員◆◆

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
弘中	梅谷	和田	大賀	中島	高橋	永見	安達
英樹	憲二	昌展	満成	賢治	伴典	おしえ	美津子

6月定例会が6月6日から19日間にわたって開かれ、議案16件を審議・可決し、請願2件陳情1件を採択しました。一般質問では10人の議員が諸問題に対して質問をしました。

現在各地域において、地域自治組織への取り組みが積極的に行われています。将来の益田市にとって非常に重要な役割・機能をもつことになりが我が将来の暮らしを考え、まちづくりに取り組んでいくことが大切です。

議会だよりには、質問主旨とその答弁が質問者によって簡潔にまとめられ、掲載されています。市民の皆さまにわかりやすく、読みやすい紙面をお届けできるように、編集委員一同頑張っており、編集委員一同後共、ご愛読のほどよろしくお願い致します。

中島賢治

編集後記